

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 北海道歯科産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7693

URL <https://hokusan-kk.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）山田 哲哉

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）神谷 康弘（TEL）(011)813-5556

定時株主総会開催予定日 2022年 6月 15日

発行者情報提出予定日 2022年 6月 16日 配当支払開始予定日 2022年 6月 16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,780	△2.0	22	△73.5	35	△61.8	21	38.1
2021年3月期	4,878	5.8	84	185.4	92	116.1	15	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	4	50	—	—	3.7		2.7		0.5	
2021年3月期	3	26	—	—	2.8		7.2		1.7	

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,277		595		46.6		124 03	
2021年3月期	1,329		574		43.2		119 78	

（参考）自己資本 2022年3月期 595百万円 2021年3月期 574百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年3月期	6		△23		△24		153	
2021年3月期	71		△42		△24		195	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間		期末		合計			
	円 銭		円 銭		円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—		0 25		0 25	1	7.7	0.2
2022年3月期	—		0 25		0 25	1	5.6	0.2
2023年3月期(予想)	—		0 25		0 25		3.8	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,842	1.3	40	83.3	46	31.8	31	45.2	6 53

（注）2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等の懸念は続いておりますが、本決算短信の発表日現在において、当社業績に対する影響は軽微であり、増収増益を予定しております。しかし現段階において、終息の見通しは立っておらず、万が一長期化することになれば当社業績に影響を与える可能性があります。今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（期末）

2022年3月期	4,800,000株	2021年3月期	4,800,000株
2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
2022年3月期	4,800,000株	2021年3月期	4,800,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	9
（重要な後発事象）	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響や緊急事態宣言の再発令等がありながらも、ワクチン接種が進んだことや政府による各種政策の効果により、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。他方、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う供給制約などの影響により、様々な経済活動の制限が生じました。さらには、原燃料価格の上昇など2月下旬以降のウクライナ情勢を巡る地政学的リスクが本格的に顕在化し始めるなど、依然として見通しが困難な状況が続いております。

このような経済状況の中、2021年4月～11月の歯科医療費が前年同期に比べ7.2%増、前々年同期比でも4.4%増となるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られました（厚生労働省ホームページ「最近の医療費の動向 [概算医療費]-MEDIAS- 令和3年度4月～11月」）。

当社におきましては、期前半は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う行動制限により、訪問営業から電話営業に切り替え、緊急時の器械修理等に関してのみ訪問対応とする状況が続きました。これにより営業活動に大きな支障をきたしたものの、Webを利用したオンデマンド型のセミナーの開催や公式LINEアカウントの開設などにより、非対面・非接触での方法により歯科医療器械等の最新情報を発信してまいりました。

期後半は、緊急事態宣言等が解除された10月下旬から1月上旬には訪問営業を再開し、仕入先メーカーと協同で北海道内の各営業拠点において展示会を開催するなど顧客需要に対応する企画を展開したことにより、主力の歯科用医療機器の販売は順調に推移しました。また、感染力が高いといわれるオミクロン株が流行するなかで、新型コロナウイルス感染症の抗原検査ペン型デバイスの取扱いを始めたほか、美容関連商品の販売など歯科医療従事者サポート企画も実施してまいりました。

一方、北海道での記録的な大雪および3月に東北地方で発生した地震の影響により、仕入商品の入荷遅延や顧客への配送遅延が度々発生するなど物流面で混乱が生じましたが、業績への影響は軽微なものに留まりました。

このような環境のもと当社は、経費の節減等諸施策に積極的に取り組んだものの、年度を通しての行動制限が大きく影響し、当事業年度における売上高は4,780,790千円（前年同期比2.0%減）、営業利益22,321千円（同73.5%減）、経常利益は35,178千円（同61.8%減）、当期純利益は21,589千円（同38.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次の通りであります。

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は1,277,205千円（前事業年度末比52,524千円減少）となりました。流動資産は1,010,269千円（前事業年度末比61,332千円減少）となり、これは主に現金及び預金が41,299千円、売掛金が33,549千円減少したことによるものです。固定資産は266,935千円（前事業年度末比8,808千円増加）となりました。これは主に保証金が9,284千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は681,853千円（前事業年度末比72,914千円減少）となりました。流動負債は521,003千円（前事業年度末比53,851千円減少）となり、これは主に買掛金が9,514千円、未払法人税等が21,005千円、未払消費税等が17,121千円減少したことによるものです。固定負債は160,850千円（前事業年度末比19,063千円減少）となり、これは主に社債が10,000千円、長期借入金が10,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は595,351千円（前事業年度末比20,389千円増加）となりました。これは利益剰余金が20,389千円増加したことによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は46.6%（前事業年度末比3.4ポイント増加）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ41,303千円減少し、153,936千円となりました。当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,252千円（前年同期比91.3%減）となりました。これは主に税引前当期純利益34,735千円、減価償却費12,735千円の計上、及び売上債権の減少33,755千円があった一方で、棚卸資産の増加15,107千円、仕入債務の減少9,514千円、未払消費税等の減少17,121千円及び法人税等の支払額32,849千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は23,297千円（前年同期は42,777千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,715千円、保証金の差入による支出9,300千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は24,258千円（前年同期は24,905千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,000千円、社債の償還による支出10,000千円などによるものであります。

（4）今後の見通し

歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、事業者の再編等による競争激化や通信販売業者による大型歯科医療機器の販売強化など、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社につきましては主力の歯科用医療機器・歯科材料を中心に、引き続きデジタル化された大型医療機器（歯科用ユニット・レントゲン機器・歯科用CAD/CAMシステム等）の販売に注力してまいります。一方で、歯科医師の高齢化を見据え、ご勇退されたい先生と新たに開業されたい先生を繋ぐ「開業承継支援室」の活動を強化し、地域の口腔の健康を守る歯科医院及び歯科技工所をなくさない活動を展開してまいります。

また、前期に引き続き人材の確保、営業力強化のための教育体制を整備すると共に、労働環境の整備、給与体系の見直しなどにより処遇改善を図りながら、経営の効率化と盤石な経営基盤構築に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高4,842百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益40百万円（同83.3%増）、経常利益46百万円（同31.8%増）、当期純利益31百万円（同45.2%増）としております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきましては、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,320	354,020
受取手形	855	648
売掛金	541,364	507,815
商品	110,767	126,381
貯蔵品	1,347	840
前払費用	12,101	11,796
その他	10,118	9,173
貸倒引当金	△273	△408
流動資産合計	1,071,602	1,010,269
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,232	56,206
車両運搬具(純額)	1,694	1,128
工具器具及び備品(純額)	8,425	10,687
土地	64,177	64,177
リース資産(純額)	7,932	5,731
有形固定資産合計	140,462	137,931
無形固定資産		
ソフトウェア	3,175	2,243
無形固定資産合計	3,175	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	10,133	9,133
出資金	—	10
保証金	27,655	36,939
保険積立金	20,236	25,295
長期前払費用	564	572
長期未収入金	87,872	87,872
繰延税金資産	9,129	7,828
その他	2,834	3,044
貸倒引当金	△43,936	△43,936
投資その他の資産合計	114,489	126,760
固定資産合計	258,127	266,935
資産合計	1,329,730	1,277,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,817	407,302
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,058	3,058
未払金	38,058	34,614
未払費用	6,754	7,250
未払法人税等	32,214	11,209
未払消費税等	26,465	9,344
前受金	11,238	6,945
賞与引当金	14,628	15,728
その他	5,621	5,551
流動負債合計	574,854	521,003
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	25,000	15,000
リース債務	6,663	3,604
退職給付引当金	18,250	22,245
固定負債合計	179,913	160,850
負債合計	754,768	681,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	199,000	199,000
繰越利益剰余金	343,961	364,351
利益剰余金合計	550,961	571,351
株主資本合計	574,961	595,351
純資産合計	574,961	595,351
負債純資産合計	1,329,730	1,277,205

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	4,878,744	4,780,790
売上原価		
期首商品棚卸高	104,193	110,767
当期商品仕入高	4,186,261	4,128,427
合計	4,290,454	4,239,194
期末商品棚卸高	110,767	126,381
売上原価合計	4,179,687	4,112,812
売上総利益	699,056	667,978
販売費及び一般管理費	614,762	645,656
営業利益	84,294	22,321
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	483	453
受取手数料	5,718	9,943
その他	2,563	3,429
営業外収益合計	8,787	13,831
営業外費用		
支払利息	331	246
社債利息	726	678
その他	0	50
営業外費用合計	1,058	975
経常利益	92,022	35,178
特別利益		
固定資産売却益	4,043	—
特別利益合計	4,043	—
特別損失		
固定資産売却損	2,570	—
固定資産除却損	503	442
貸倒引当金繰入額	43,936	—
特別損失合計	47,009	442
税引前当期純利益	49,057	34,735
法人税、住民税及び事業税	32,316	11,844
法人税等調整額	1,104	1,301
法人税等合計	33,420	13,146
当期純利益	15,636	21,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	329,525	536,525	560,525	560,525
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				15,636	15,636	15,636	15,636
当期変動額合計	—	—	—	14,436	14,436	14,436	14,436
当期末残高	24,000	8,000	199,000	343,961	550,961	574,961	574,961

当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	343,961	550,961	574,961	574,961
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				21,589	21,589	21,589	21,589
当期変動額合計	—	—	—	20,389	20,389	20,389	20,389
当期末残高	24,000	8,000	199,000	364,351	571,351	595,351	595,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,057	34,735
減価償却費	11,009	12,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,301	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,344	1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,879	3,995
受取利息及び受取配当金	△505	△459
支払利息及び社債利息	1,058	925
固定資産売却損益 (△は益)	△1,473	—
固定資産除却損	503	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,774	33,755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,339	△15,107
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,456	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,213	△9,514
未払金の増減額 (△は減少)	1,597	△3,443
前受金の増減額 (△は減少)	4,310	△4,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,621	△17,121
その他	2,175	1,362
小計	64,523	39,533
利息及び配当金の受取額	505	459
利息の支払額	△1,004	△890
法人税等の支払額	△644	△32,849
法人税等の還付額	8,285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,665	6,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△3,595	△9,715
有形固定資産等の売却による収入	15,690	—
無形固定資産等の取得による支出	△50,956	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
保証金の差入による支出	—	△9,300
保険の積立による支出	△5,059	△5,059
その他	141	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,777	△23,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,705	△3,058
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,905	△24,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,981	△41,303

現金及び現金同等物の期首残高	191,258	195,240
現金及び現金同等物の期末残高	195,240	153,936

(5) 財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、歯科器械・歯科材料等の卸売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	119円78銭	124円03銭
1株当たり当期純利益	3円26銭	4円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益(千円)	15,636	21,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,636	21,589
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。